政策２【健康・福祉】

施策⑤　障害者福祉の推進

将 来 目 標	障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①障害者サービスの充実 ②障害者の生活支援	65歳未満の障害福祉サービス等の利用率	33.2% (H27.3.31値)	34.3% (H29.3.31値)	34.6% (H31.3.31値)	9事業
	障害者相談件数	4,989件 (平成26年度値)	5,300件 (平成28年度値)	5,600件 (平成30年度値)	

障害のある人が主体的に自立した生活を送ることができるよう、障害福祉サービス利用のための相談支援、中高生事業所体験事業およびタクシー料金の助成などを充実するとともに、就労へ向けた相談支援や就労訓練の場の提供などを行います。

①障害者サービスの充実　②障害者の生活支援

107

事　業　名	障害者自立支援事業（医療的ケア日中一時支援事業）			区　　分	継　続
担　当　課	福祉課			事業期間	平成23年度～
目的	医療的ケアを必要とする障害者および障害児を日中に預かることで、社会参加の機会を提供するとともに、家族の負担軽減を図る。		概要	サービス提供事業者に対する加算を行い、医療機関や障害者支援施設等のサービスを安心して受けられるようにする。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
日中一時支援（医療的ケア）	回	759	778	797	－
事　業　費	千円	19,885	20,382	20,891	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

108

事　業　名	障害者自立支援事業（その他）			区　　分	継　続
担　当　課	福祉課			事業期間	平成18年度～
目的	障害者および障害児の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。		概要	移動支援や日中一時支援などの地域生活支援給付事業および手話通訳者の設置などのコミュニケーション支援事業を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
地域生活支援給付支給決定者	人	530	543	557	－
移動支援	人	226	232	238	－
移動支援	時間	15,705	16,098	16,500	－
日中一時支援	人	113	116	119	－
日中一時支援	回	5,997	6,147	6,301	－
コミュニケーション支援	回	461	473	485	－
コミュニケーション支援	人	36	37	38	－
訪問入浴	回	1,256	1,287	1,319	－
訪問入浴	人	15	15	15	－
事　業　費	千円	102,467	105,028	107,653	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

109

事業名	重度心身障害者短期入所補助事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成18年度～
目的	身近な地域で短期入所サービスを受けられる体制整備を図るとともに、重症心身障害者(児)およびその家族の福祉の向上を図る。		概要	重症心身障害者(児)が利用した短期入所サービスの費用の一部を補助する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
短期入所利用日数(福祉型)	日	4	4	4	－
事業費	千円	120	120	120	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

110

事業名	中高生事業所体験事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	障害のある者に市内の事業所の情報提供を行うとともに、事業所体験を通して学校卒業後のイメージを持ってもらう。		概要	市内の特別支援学校・特別支援級の中高生に、いろいろな福祉サービス事業所を体験してもらう。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
体験者	人	408	444	486	－
事業費	千円	1,755	1,909	2,091	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

111

事業名	障害者就労相談支援事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成24年度～
目的	障害のある方の就労に関する相談、情報提供等の支援を行う。		概要	定期就労相談会、障害者支援施設への巡回訪問相談および市内企業を対象とした障害者雇用に係るアセスメントを実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
相談件数	件	435	435	435	－
就労支援対象者	件	78	78	78	－
事業費	千円	5,000	5,000	5,000	－
政策ビジョン	該当(Soft㉑)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

112

事業名	障害者就労支援事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成24年度～
目的	障害者・障害児の社会参加と自立および就労支援を促進する。		概要	ふれあいセンター内「福祉ショップ愛」を活用した就労支援および就労体験を促進するため、運営に係る費用の補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
就労体験指導員	人	1	1	1	－
事業費	千円	980	980	980	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

113

事　業　名	ピアカウンセラー設置事業			区　　分	継　続
担　当　課	福祉課			事業期間	平成15年度～
目的	障害者に働く場を提供するとともに、障害者と同じ目線で相談に応じて適切な助言を行う。		概要	ピアカウンセラーを設置してピアカウンセリングを実施するとともに、障害者が就労する場を提供する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
ピアカウンセラー設置	人	1	1	1	－
事　業　費	千円	2,629	2,629	2,629	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

114

事　業　名	障害者自立支援事業（相談支援事業）			区　　分	継　続
担　当　課	福祉課			事業期間	平成18年度～
目的	障害者および障害児の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。		概要	障害者等へ必要な情報の提供や支援を行うとともに、関係機関との連絡調整や権利擁護のための必要な援助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
相談件数	件	5,503	5,641	5,782	－
相談支援利用者数	人	1,928	1,976	2,025	－
事　業　費	千円	36,880	56,880	56,880	－
政策ビジョン	該当（Soft㉑）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

115

事　業　名	交通料金助成事業			区　　分	継　続
担　当　課	福祉課			事業期間	昭和63年度～
目的	重・中度の障害者が医療機関への通院等で利用したタクシー料金等の一部を助成することにより、障害者の福祉の増進を図る。		概要	福祉タクシー運賃助成利用券および重度障害者用福祉タクシー料金助成利用券を交付し、障害者の交通料金の一部を助成する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
交通料金助成券交付	人	1,139	1,175	1,215	－
重度障害者用福祉タクシー助成券交付	人	12	12	12	－
事　業　費	千円	8,337	8,537	8,737	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策２【健康・福祉】

施策⑥　生活自立支援の充実

将 来 目 標	障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生活困窮者の自立支援	生活困窮者からの面接相談件数	297件 (平成26年度値)	350件 (平成28年度値)	400件 (平成30年度値)	3事業

様々な生活課題を抱える人が必要な支援を受けながら自立した生活を送ることがでるよう、相談支援や給付事業を実施するとともに、一般就労へ向けた準備支援を実施します。また、生活困窮世帯等の子どもに対して学習意欲の向上を図るため、学習支援事業を行います。

①生活困窮者の自立支援

116

事　業　名	生活困窮者自立支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	生活困窮者に対する各種支援事業を実施し、生活困窮者の自立生活を促進する。		概要	生活困窮者に対する生活支援として、相談事業、就労支援事業、住居確保給付金事業、一時生活支援事業等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
相談支援	件	350	400	400	－
事　業　費	千円	14,836	14,836	14,836	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

117

事　業　名	就労準備支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	福祉課			事業期間	平成28年度～
目的	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等に対して、一般就労に向けた支援等を行うことで、就労の可能性を高める。		概要	就労に向けた準備段階の支援として、日常生活自立、社会生活自立、就労自立に関する支援を総合的、段階的に実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
支援対象者	人	15	15	15	－
事　業　費	千円	6,000	6,000	6,000	－
政策ビジョン	該当(Soft㉑)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

118

事　業　名	学習支援事業			区　　分	新　規
担　当　課	福祉課			事業期間	平成29年度～
目的	生活困窮世帯等の子どもに対して学習意欲の向上を促し、進学や将来における安定就労に繋げ、貧困の連鎖を防止する。		概要	主に高校進学を目標とした学習支援を実施するとともに、必要に応じて相談支援を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
学習支援事業対象者	人	10	15	15	－
事　業　費	千円	2,937	2,937	2,937	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策３【建設・整備】

施策①　住環境の整備

将 来 目 標	良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①土地区画整理	豊川駅東土地区画整理事業地区内の市街化率	70.0%（H27.3.31値）	75.0%（H29.3.31値）	80.0%（H31.3.31値）	5事業
	豊川西部土地区画整理事業地区内の市街化率	70.0%（H27.3.31値）	77.0%（H29.3.31値）	83.0%（H31.3.31値）	
	一宮大木土地区画整理事業地区内の市街化率	72.5%（H27.3.31値）	75.0%（H29.3.31値）	77.0%（H31.3.31値）	
②市営住宅長寿命化の推進 ③老朽化した市営住宅の整理 ④市営住宅家賃の効率収納	耐火構造住宅の整備率	89.4%（H27.3.31値）	91.2%（H29.3.31値）	92.9%（H31.3.31値）	3事業
⑤空家等対策の推進 ⑥景観整備の推進	「住環境の整備（区画整理・住宅対策など）」市民満足度	46.9%（平成27年値）	48.0%（平成29年値）	49.0%（平成31年値）	1事業

都市基盤を整備し快適な都市空間を創出するため、豊川駅東および豊川西部土地区画整理事業を実施し、一宮大木土地区画整理組合への支援を行います。また、新たな区画整理事業について準備、検討を始めます。さらに、市内の空家等について対策計画を策定し、具体的取組みを進めるとともに、既設の市営住宅の外壁改修工事や埋設ガス管の取り替え、耐震改修を実施し、住環境の整備を進めます。

①土地区画整理

119

事　業　名	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金			区　　分	継　続
担　当　課	区画整理課			事業期間	平成7～31年度
目的	豊川駅東地区において土地区画整理を行うことで、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。		概要	土地区画整理事業により、豊川駅東地区（53．7ha）内の駅前広場および道路等の整備を含む市街地体系の再編成を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
建物移転補償	件	15	14	24	563
都市計画道路築造工事	m	90			1,782
区画道路築造工事	m	590	1,300	400	15,247
整地工事	m^2	10,000	20,000	8,000	156,270
事　業　費	千円	326,105	414,569	402,018	15,188,000
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

120

事業名	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金			区分	継続
担当課	区画整理課			事業期間	平成7～32年度
目的	名鉄国府駅の至近距離である恵まれた立地条件の地区において土地区画整理を行うことで、良好な環境の市街地形成を図る。		概要	土地区画整理事業により、豊川西部地区内（90．5ha）の道路・水路・公園等の整備を含む市街地体系の再編成を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
建物移転補償	件	4	2	1	233
都市計画道路築造工事	m	60	150	250	3,996
区画道路築造工事	m	980	777	500	21,865
整地工事	㎡	19,000	5,000	15,700	350,000
事業費	千円	12,000	20,000	20,000	9,317,000
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

121

事業名	一宮大木土地区画整理事業支援事業			区分	継続
担当課	区画整理課			事業期間	平成16～29年度
目的	大木地区において土地区画整理を行うことで、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。		概要	一宮大木土地区画整理組合へ支援を行い、道路等の整備を含む市街地体系の再編成を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
区画道路築造工事	m	1,100			8,920
整地工事	㎡	1,000			20,000
事業費	千円	32,983			1,873,000
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

122

事業名	宿伊奈土地区画整理（仮称）支援事業			区分	新規
担当課	区画整理課			事業期間	平成29年度～
目的	伊奈駅周辺地区において土地区画整理を行うことで、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。		概要	宿伊奈地区において、組合施行による土地区画整理事業の立ち上げおよび事業への支援を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
土地区画整理事業化準備委託	―	一式			―
土地区画整理事業による整備	―		一式	一式	―
事業費	千円	19,000	58,800	117,600	322,400
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

123

事業名	国府駅東土地区画整理（仮称）検討事業			区分	新規
担当課	区画整理課			事業期間	平成29年度～
目的	国府駅東側に駅前広場およびそのアクセス道路等を整備し、都市機能の改善を図る。		概要	国府駅東地区における駅前広場およびそのアクセス道路等の整備について、土地区画整理による手法を検討する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
土地区画整理事業化準備委託	―	一式			―
事業費	千円	10,000			―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②市営住宅長寿命化の推進

124

事業名	市営住宅外壁改修事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成7年度～
目的	市営住宅の長寿命化を図るとともに、居住者の安心した住環境を提供する。		概要	外壁診断調査において外壁にひび割れ等が認められ、緊急に修繕が必要な場合、補修工事を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
外壁改修	件	1	3	4	－
事業費	千円	52,200	70,776	80,946	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

125

事業名	市営住宅埋設ガス管取替事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成25年度～
目的	市営住宅の安全性を確保し、居住者が安心して生活できる住環境を提供する。		概要	腐食が進みガス漏れによる爆発等の危険性のある白ガス管から耐震・耐蝕・耐久性に優れるPE管へ取り替える。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
埋設ガス管取替	件	1	1	2	－
事業費	千円		8,514	8,000	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

126

事業名	市営住宅長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28年度～
目的	耐震診断調査により補強の必要性が確認された住棟については、修繕計画も勘案したうえで長寿命化を図る。		概要	耐震診断調査結果により補強の必要性が確認された住棟について、実施設計および補強工事を順次行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
実施設計委託	件	3	2	2	－
耐震補強工事	棟		3	2	－
事業費	千円		62,836	48,836	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤空家等対策の推進

127

事業名	空家等対策推進事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28年度～
目的	防災、衛生、景観など地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす恐れがある空家等について対策を進める。		概要	協議会により対策計画を策定し、具体的取組みを進める。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
協議会開催	回	3	3	3	－
対策計画策定	－	一式			－
事業費	千円	8,233	3,833	3,833	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標④(1)）		事業連携	該当（政策間・官民）	

政策３【建設・整備】

施策② コンパクトシティの推進

将 来 目 標	良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①拠点周辺への居住促進	拠点周辺の人口割合	53.6% (H27.4.1値)	53.6% (H29.4.1値)	53.8% (H31.4.1値)	2事業
②主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備	鉄道駅の乗車人員	19,126人 (平成26年度値)	19,200人 (平成28年度値)	19,400人 (平成30年度値)	3事業
③市内バス路線の維持、確保	コミュニティバス利用者数	82,959人 (平成26年度値)	85,000人 (平成28年度値)	90,000人 (平成30年度値)	1事業

市外からの転入者等に補助金を交付する制度を創設し、中心拠点および地域拠点への定住を促進するとともに、市街化区域内の低未利用地について土地利用を促進するため規制緩和を図ります。また、市内の移動を円滑にするため、公共交通会議を開催し、利便性の高いコミュニティバスの運行を行います。

①拠点周辺への居住促進

128

事 業 名	拠点地区定住促進事業			区 分	新 規
担 当 課	都市計画課			事業期間	平成29年度～
目的	中心拠点および地域拠点への定住促進施策を実施し、当該区域における人口の割合いを向上させる。		概要	指定地区において、市外からの転入者等に対し固定資産税の一部を交付する。また、子育て世帯の場合には奨励金を交付する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
事業PRの実施	―	一式	一式	一式	―
定住促進施策の実施	―		一式	一式	―
事 業 費	千円	236	15,236	20,236	―
政策ビジョン	該当(Safety⑲)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間)	

129

事 業 名	土地利用促進事業			区 分	新 規
担 当 課	都市計画課			事業期間	平成29年度～
目的	市街化区域内の低未利用地について土地利用促進を図る。		概要	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率および高さ制限の緩和を図る。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
まちづくり方針案の作成	地区	1		1	7
現況調査委託	―		一式		―
事 業 費	千円	4,400	3,800	6,500	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当なし	

②主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備

130

事業名	バリアフリー推進事業			区分	継続
担当課	都市計画課・道路建設課・道路維持課			事業期間	平成25年度～
目的	更なる都市機能の充実、バリアフリー化の促進を図り、すべての人が暮らしやすいまちをつくる。		概要	重点整備地区の特定路線に位置づけた路線のバリアフリー化を実施するとともに、新たな地区を選定し整備を促進する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
バリアフリー基本構想改定	―		一式		―
道路特定事業計画の策定	―			一式	―
バリアフリー化した路線数	路線	1			28
事業費	千円	10,000	7,390	3,500	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

131

事業名	JR愛知御津駅周辺まちづくり整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成29年度～
目的	地域拠点であるJR愛知御津駅および周辺について、生活環境および利便性の向上を図る。		概要	JR東海道本線愛知御津駅の南北自由通路および駅前広場等について検討、整備を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
駅周辺活性化まちづくり検討業務委託	―	一式			―
愛知御津駅基本計画調査負担金	―			一式	―
事業費	千円	2,500		20,000	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

132

事業名	歩いて暮らせる歩道ネットワーク化事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成30年度～
目的	中心拠点および地域拠点における円滑な移動を可能とする歩道ネットワーク計画の策定、整備により都市機能の充実を図る。		概要	中心拠点および地域拠点において公共交通機関等へ円滑で安全なアクセスができるような歩道のネットワーク計画を策定する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
歩道ネットワーク計画策定業務委託	―		一式	一式	―
事業費	千円		5,700	5,700	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③市内バス路線の維持、確保

133

事　業　名	公共交通機関等利用促進事業			区　　分	継　続
担　当　課	人権交通防犯課			事業期間	平成20年度～
目的	利便性が高く、将来に渡って持続可能なバス路線を中心とした公共交通網を形成する。		概要	市全域におけるコミュニティバスを中心とした公共交通施策の検討、実施を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
地域公共交通会議	回	4	4	4	－
基幹路線	路線	6	6	6	－
地域路線	路線	4	4	4	－
事　業　費	千円	109,359	116,845	109,910	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

コミュニティバス

政策３【建設・整備】

施策③　道路交通網の充実

将 来 目 標	道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①道路の整備	市道の改良率	70.9% (H27.3.31値)	71.5% (H29.3.31値)	72.1% (H31.3.31値)	10事業
②幹線道路の整備	都市計画道路の整備率	55.7% (H27.3.31値)	56.5% (H29.3.31値)	57.5% (H31.3.31値)	2事業
③橋りょうの長寿命化対策	長寿命化修繕の実施率	0.0% (H27.3.31値)	19.0% (H29.3.31値)	44.0% (H31.3.31値)	1事業
④狭あい道路の対策	後退用地寄附件数	― (平成26年度値)	40件 (平成28年度値)	60件 (平成30年度値)	1事業
⑤道路等の維持補修	「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度	42.8% (平成27年値)	43.0% (平成29年値)	44.0% (平成31年値)	2事業

道路交通の円滑化や道路環境の向上を図るため、都市計画道路や生活道路の計画的整備を進めます。

①道路の整備

134

事　業　名	市内道路整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	―
目的	本市全域の市道における未改良道路について拡幅や舗装を行うことで快適な道路環境を構築する。	概要	市内全域において道路拡幅、道路改良、舗装改良工事を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
道路拡幅改良工事	m	120	1,500	1,500	―
道路改良工事	m	3,520	5,000	5,000	―
事　業　費	千円	294,723	300,000	300,000	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

135

事　業　名	市道国府財賀線拡幅改良事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	平成17～29年度
目的	通学路である本路線は、現況幅員が狭く視距が悪いため改良し、安全な道路環境を整備する。	概要	のり面の擁壁設置を伴う道路拡幅改良工事を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
道路改良工事	m	240			784
事　業　費	千円	35,000			233,289
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

136

事業名	市内舗装改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	―
目的	1級および2級市道において、計画的な舗装修繕を行うことで快適な路面環境を保つ。		概要	路面に亀甲状のひび割れを伴う損傷が著しい1級および2級市道について計画的な舗装修繕を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
舗装改良工事	m	460	1500	1,500	―
事業費	千円	30,000	30,000	30,000	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

137

事業名	市道篠田足山田線改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成24～31年度
目的	路面の補修および部分的に崩壊している路肩を整備することで有効幅員を確保し、安全な道路環境を整備する。		概要	路面の補修および路肩の整備を含めた現道拡幅を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
道路改良工事	m	250	250	120	1,100
事業費	千円	60,000	60,000	34,000	318,617
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

138

事業名	国道151号一宮バイパス関連整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成24～32年度
目的	国道151号一宮バイパスの建設に伴って地区が分断されてしまうため、各地区を結ぶ道路交通網を整備する。		概要	用地買収を伴う道路拡幅や、道路の新設を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
調査設計委託	―		一式		―
用地買収	―	一式		一式	―
物件補償	―	一式		一式	―
道路改良工事	m	280			700
事業費	千円	143,824	8,200	14,500	335,078
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

139

事業名	市道白鳥穴田山桃線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成30年度～
目的	市民病院周辺へのアクセス道路を整備することで周辺地区の道路網を強化する。		概要	橋りょう架け替えを伴う道路拡幅改良工事を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
調査設計委託	―		一式		―
用地買収	―			一式	―
道路改良工事	m				321
事業費	千円		12,000	24,000	157,000
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

140

事　業　名	市道正岡牛久保線拡幅改良事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	平成26～30年度
目的	現況幅員が狭いため、道路を拡幅することで車両の円滑な通行と安全を確保する。		概要	路肩の一部が崩れているため、路肩整備を伴う道路拡幅を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
用地買収	―	一式			―
物件補償	―	一式			―
道路改良工事	m	400	150		700
事　業　費	千円	76,501	40,000		247,362
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

141

事　業　名	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	平成26～32年度
目的	国道23号に隣接する道路を拡幅することで車両を円滑で安全に走行させるための幅員を確保する。		概要	国道23号蒲郡バイパスの整備に伴い、影響を受ける道路の拡幅改良や側道整備を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
用地買収	―	一式	一式		―
物件補償	―	一式			―
道路改良工事	m			170	340
事　業　費	千円	3,290	44,750	25,000	101,280
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

142

事　業　名	市道六角前畑長草寺荒古線改良事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	平成30年度～
目的	東三河環状線（三蔵子工区）の整備に伴って南北に分断されることから、交差点周辺道路の有効幅員を確保する。		概要	東三河環状線の交差点となる箇所の近隣である本路線について既存の用地幅を有効活用した道路拡幅を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
道路改良工事	m		200	200	400
事　業　費	千円		16,000	16,200	32,200
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

143

事　業　名	平井5号踏切拡幅改良事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	平成30年度～
目的	当該踏切は車両交通量が多いにも関わらず幅員が狭いため、拡幅を行うことで安全を確保する。		概要	踏切の拡幅改良工事を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
調査設計委託	―		一式		―
用地買収	―			一式	―
物件補償	―			一式	―
踏切拡幅改良工事	m				20
事　業　費	千円		10,000	5,000	115,000
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②幹線道路の整備

144

事　業　名	都市計画道路御津為当線整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	平成11年度～
目的	JR愛知御津駅へ通じる都市計画道路であるため、拡幅改良を行うことで利便性を高める。		概要	用地買収を伴う拡幅改良工事を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
調査設計委託	－		一式		－
用地買収	－			一式	－
物件補償	－			一式	－
道路改良工事	m				192
事　業　費	千円		3,300	30,777	541,645
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

145

事　業　名	都市計画道路上宿樽井線（市田野口工区）整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路建設課			事業期間	平成28～33年度
目的	市道野口平尾線（野口町北交差点）との交差点影響部までの区間を整備することにより、幹線道路の交通網を充実させる。		概要	用地買収を伴う道路拡幅改良および交差点改良工事を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
用地買収	－	一式	一式	一式	－
物件補償	－	一式	一式	一式	－
道路改良工事	m				460
事　業　費	千円	33,037	28,000	49,000	638,634
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③橋りょうの長寿命化対策

146

事　業　名	橋りょう長寿命化対策事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路維持課			事業期間	平成23年度～
目的	長寿命化修繕計画に基づきメンテナンスを行うことで第三者被害を予防するとともに橋りょうの長寿命化を図る。		概要	点検結果に基づき損傷に応じた補修を実施するとともに、長寿命化修繕計画を立案し予防的な補修を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
橋りょう点検箇所数	箇所	167	167	35	698
歩道橋点検箇所数	箇所		6		6
橋りょう補修工事	箇所	8	10	14	－
横断歩道橋補修工事	箇所	1	1		6
事　業　費	千円	162,714	156,400	125,100	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④狭あい道路の対策

147

事　業　名	狭あい道路整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路維持課			事業期間	平成27年度～
目的	狭あい道路の幅員を広げることにより、安心で安全なまちづくりを目指す。		概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路に接している敷地について、後退用地等を寄附していただき、有効幅員を確保する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
寄附手続き	－	一式	一式	一式	－
舗装工事	－	一式	一式	一式	－
事　業　費	千円	13,700	13,700	13,700	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

⑤道路等の維持補修

148

事　業　名	道路等維持補修事業（工事費関係）			区　　分	継　続
担　当　課	道路維持課			事業期間	－
目的	適宜適切に補修工事等を行うことで健全な道路環境を維持する。		概要	道路舗装や側溝、道路照明灯等の道路施設の維持補修を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
道路等維持補修工事	－	一式	一式	一式	－
道路ストック（道路照明灯）の点検	箇所	200	200	200	－
道路ストック（道路照明灯）の補修	箇所	12	32	32	－
事　業　費	千円	53,300	53,300	54,290	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

149

事　業　名	アダプトプログラム事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路維持課			事業期間	平成20年度～
目的	市民が「里親」となって道路、公園、河川等を自らの養子とみなして清掃美化を行うことで快適な環境維持につなげる。		概要	活動する場所を決めて、空き缶、紙くずなどの収集や除草などの清掃活動に対し、必要な資材の提供等を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
アダプトプログラム登録団体数	団体	149	159	169	－
事　業　費	千円	457	457	457	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

政策３【建設・整備】

施策④　緑や憩いの空間の充実

将来目標	公園、緑地、水辺の空間が、人にやさしく、誰からも愛される緑豊かな憩いの場となっているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①緑化の推進 ②街路樹の維持管理	「緑・自然の豊かさ」市民満足度	79.0% (平成27年値)	80.0% (平成29年値)	81.0% (平成31年値)	1事業
③公園、緑地の整備 ④公園、緑地の維持管理	「公園の状況」市民満足度	55.4% (平成27年値)	56.0% (平成29年値)	57.0% (平成31年値)	9事業
⑤河川改修の促進 ⑥河川の環境整備	「河川の状況」市民満足度	47.9% (平成27年値)	49.0% (平成29年値)	50.0% (平成31年値)	3事業
⑦河川、港湾の維持管理	維持修繕の件数	14件 (平成26年度値)	15件 (平成28年度値)	15件 (平成30年度値)	1事業

市民の憩いの場の充実を図るため、豊川市平和公園（仮称）、豊川市スポーツ公園、赤塚山公園などを計画的に整備するとともに、街路樹の緑化推進事業を実施します。また、現在ある公園の安全性の向上を図るため、定期的な点検や調査を行い施設の改築や更新を実施します。さらに、西古瀬川沿線に散策路を整備します。

①緑化の推進　②街路樹の維持管理

150

事業名	県費補助緑化推進事業			区分	継続
担当課	道路維持課			事業期間	―
目的	育成状況の悪い街路樹を植え替えることにより、道路環境の改善を行い、並木道の再生を図る。	概要	育成状況の悪い街路樹を植え替える。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
街路樹植替え本数	本	72	79		―
事業費	千円	18,000	18,000		―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③公園、緑地の整備

151

事業名	豊川市平和公園（仮称）整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課・生涯学習課			事業期間	平成25～29年度
目的	現存する戦争遺構等の保存公開を行うことで、平和の尊さについて体験する場所を提供する。	概要	豊川海軍工廠跡地の一部に平和公園（仮称）を整備するとともに、語り継ぎボランティアの育成を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
豊川市平和公園（仮称）整備工事	㎡	30,000			30,000
事業費	千円	489,592			1,667,553
政策ビジョン	該当（Safety⑭）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標②(3)）		事業連携	該当なし	

152

事業名	豊川市スポーツ公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成16～30年度
目的	スポーツを通じた人と人との交流の場とするとともに、災害時には地区防災活動拠点として利用する。	概要	2期工事でサッカー場、ソフトボール場、多目的広場を整備する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
スポーツ公園整備工事	㎡	39,000	39,795		78,795
事業費	千円	73,809	243,057		1,813,136
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

153

事業名	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成24年度～
目的	豊川駅東土地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	豊川駅東土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
三明公園整備工事	㎡	15,000			15,000
調査設計委託	－		一式		－
2号公園整備工事	㎡			1,500	1,500
事業費	千円	73,428	5,497	46,358	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（政策間）	

154

事業名	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成29年度～
目的	豊川西部土地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	豊川西部土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
調査設計委託	－	一式			－
3号公園整備工事	㎡		2,670		2,670
事業費	千円	1,196	69,508		－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（政策間）	

155

事業名	一宮大木土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成28年度～
目的	一宮大木土地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	一宮大木土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
1号公園整備工事	㎡	1733.4			1733.4
調査設計委託	－			一式	－
事業費	千円	44,430		5,349	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（政策間）	

156

事業名	赤塚山公園改築事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成27年度～
目的	赤塚山公園の老朽化した施設について計画的、経済的な改修を行い、利用者の安全および長寿命化を図る。		概要	都市公園長寿命化計画に基づき、老朽化した施設を計画的、経済的に改修する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
森の回廊改修工事	―	一式			―
赤塚山公園施設長寿命化対策工事	―	一式	一式	一式	―
事業費	千円	25,376	13,417	13,417	―
政策ビジョン	該当（Safety⑮）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標②（3））		事業連携	該当なし	

④公園、緑地の維持管理

157

事業名	公園改修事業（バリアフリー化事業）			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	公園のトイレ、園路等をバリアフリー化することで高齢者、障害者等の利便性向上を図る。		概要	都市公園のトイレ、園路等をバリアフリーの基準に基づき改修する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
トイレ改修工事	箇所	3	3	3	―
出入口改修工事	箇所	7	5	3	―
事業費	千円	36,704	34,783	33,313	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

158

事業名	公園改修事業（長寿命化事業）			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	長寿命化計画に基づき施設を改修することで快適な環境と利用者の安全を確保する。		概要	公園施設寿命化計画により老朽化した都市公園の遊具を改修する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
遊具の改修	基	16	16	16	―
事業費	千円	14,685	14,685	14,685	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

159

事業名	児童遊園等整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	点検結果に基づき老朽化した設備を改修することで利用者の安全を確保する。		概要	遊具保守点検作業委託の結果に基づき、老朽化した児童遊園等の施設改修を行なう。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
遊具の改修	基	13	13	13	―
事業費	千円	11,900	11,900	11,900	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑥河川の環境整備

160

事　業　名	佐奈川散策路整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	道路維持課			事業期間	平成26～30年度
目的	佐奈川の河川敷を利用して散策路を整備することで水辺を身近なものと感じてもらい、市民の憩いの場として活用する。	概要	国道1号の佐奈川橋から県道金野豊川線の新川橋の間について散策路を整備する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
名鉄工事負担金	－	一式			－
散策路整備工事	m		500		800
事　業　費	千円	7,748	13,200		25,948
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

161

事　業　名	西古瀬川散策路整備事業			区　　分	新　規
担　当　課	道路維持課			事業期間	平成29年度～
目的	西古瀬川沿線に散策路を整備することで、歩いて楽しいまちづくりの演出を行う。	概要	西古瀬川沿線および廃川敷に河津桜を植樹し、散策路を整備する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
散策路整備工事	m	360	240		600
事　業　費	千円	27,000	15,000		－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

西古瀬川散策路

162

事　業　名	当古調整池整備事業			区　　分	新　規
担　当　課	道路維持課			事業期間	平成29～30年度
目的	当古地区の既存の調整池を拡張し、同地区内の浸水被害軽減を図る。	概要	既存調整池の隣接地の用地取得を行い、調整池の拡張を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
用地買収	－	一式			－
調整池築造工事	－		一式		－
事　業　費	千円	14,832	30,000		44,832
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑦河川、港湾の維持管理

163

事　業　名	漁港海岸長寿命化対策事業			区　　分	新　規
担　当　課	道路維持課			事業期間	平成29年度～
目的	長寿命化計画を策定するとともに必要な対策を施し、漁港海岸施設の保全および延命化を図る。	概要	漁港海岸施設（L＝466m）は、築造後50年以上が経過しているため、長寿命化計画を策定するとともに修繕を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
調査委託	－	一式			－
設計委託	－		一式		－
修繕工事	－			一式	－
事　業　費	千円	3,800	5,000	5,000	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（政策間）	

政策４【教育・文化】

施策①　学校教育の推進

将来目標	児童・生徒が安全で安心できる教育環境の中で、確かな学力を身につけ、豊かな心を育んでいるまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①学校施設の充実 ②児童・生徒の学校生活の充実 ③教育内容の充実 ④教員の資質向上	学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合	64.2% （平成27年値）	66.0% （平成29年値）	69.0% （平成31年値）	18事業
	学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合	50.9% （平成27年値）	53.0% （平成29年値）	56.0% （平成31年値）	
⑤学校・家庭・地域の連携強化	「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合	53.9% （平成27年値）	54.0% （平成29年値）	55.0% （平成31年値）	1事業
⑥安全・安心な給食の提供 ⑦食に関する指導の充実	給食の残食率	3.7% （平成26年値）	3.6% （平成28年値）	3.5% （平成30年値）	1事業

老朽化が著しい小中学校施設の大規模改修や普通教室への空調設備設置を計画的に実施するとともに、英語教育の充実、理科教育支援員の配置および部活動への支援事業などを行い、児童生徒の能力を伸ばし、人間性を養うことのできる教育環境を整備します。

①学校施設の充実

164

事業名	一宮東部小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成28～29年度
目的	児童が、安全で安心な学校生活が送れる環境の整備を図る。		概要	老朽化に伴う既設校舎の改修等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
工事請負等	－	一式			－
事業費	千円	300,000			－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

165

事業名	小坂井東小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成29年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活が送れる環境の整備を図る。		概要	老朽化に伴う既設校舎の改修等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
実施設計	－	一式			－
工事請負等	－		一式	一式	－
事業費	千円	17,000	262,021	409,829	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

166

事業名	三蔵子小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成30年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活が送れる環境の整備を図る。		概要	老朽化に伴う既設校舎の改修等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
実施設計	―		一式		―
工事請負等	―			一式	―
事業費	千円		31,152	160,436	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

167

事業名	小坂井中学校校舎改築等事業			区分	新規
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成29年度～
目的	生徒が、安全で安心な学校生活が送れる環境の整備を図る。		概要	既設校舎および屋内運動場の老朽化等の状況を踏まえ、今後の施設整備の方針や計画の検討を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
耐力度調査	―	一式			―
基本計画	―	一式			―
事業費	千円	24,300			―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

168

事業名	校舎外壁等改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成22年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活が送れる環境の整備を図る。		概要	校舎外壁仕上げ材の剥離落下等を防ぐための改修を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
外壁等調査	校	4			―
工事請負等	校	2			―
事業費	千円	16,900	未定	未定	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

169

事業名	小中学校環境改善対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成26年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活が送れる環境の整備を図る。		概要	老朽化に伴う学校トイレの洋式化を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
実施設計	校	5	6	4	―
トイレ改修工事	校	5	5	6	―
事業費	千円	7,000	188,000	223,500	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

170

事業名	小中学校空調設備整備事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成27年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活が送れる環境の整備を図る。	概要	小中学校の普通教室へ空調設備を設置する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
空調設備設置工事	校	10	12	11	－
事業費	千円		973,250	807,500	－
政策ビジョン	該当(Smile⑤)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

②児童・生徒の学校生活の充実

171

事業名	登校支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	－
目的	不登校を多面的な角度から捉え、教育相談活動や研修内容の充実を図り、児童生徒の登校を積極的に支援する。	概要	不登校対策研修およびハートフル相談員による小学校への巡回相談を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
ハートフル相談員の巡回日数	日	135	135	135	－
事業費	千円	1,807	1,807	1,807	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

172

事業名	心理教育相談事業			区分	継続
担当課	学校教育課・保育課			事業期間	－
目的	臨床心理士によるカウンセリングを行い、相談者(年中、年長の園児、児童生徒とその保護者、保育士、教師)の心の安定を図る。	概要	臨床心理士による相談事業を実施するとともに、保育園および小中学校への巡回相談および指導・助言を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
臨床心理士	人	5	5	5	－
心理教育相談	件	2,000	2,000	2,000	－
事業費	千円	22,181	22,237	22,187	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

173

事業名	学校図書館整備事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	－
目的	学校図書館を整備し、読書環境を整えることで、学校における学習活動の充実や児童生徒の読書意欲の向上を図る。	概要	学校図書館図書について児童生徒の発達段階やニーズに応じた図書を購入する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
図書購入	－	一式	一式	一式	－
事業費	千円	16,210	16,210	16,210	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

174

事　業　名	読書教育推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	学校教育課			事業期間	―
目的	学校図書館を中心とした読書環境を充実させ、児童生徒の読書活動を推進する。	概要	学校図書館の充実および授業補助のため、小中学校へ学校図書館司書を派遣する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
巡回司書の派遣時間	時間	6,000	6,000	6,000	―
事　業　費	千円	6,700	6,700	6,700	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

175

事　業　名	部活動総合支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	学校教育課			事業期間	―
目的	専門的な知識や技能をもつ人材を活用することで、部活動のさらなる活性化を図る。	概要	部活動外部指導者を派遣するとともに県大会等の参加費に対して補助を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
外部指導者の派遣日数	日	600	750	750	―
大会参加費	―	一式	一式	一式	―
事　業　費	千円	2,870	3,470	3,470	―
政策ビジョン	該当（Smile⑦）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

③教育内容の充実

176

事　業　名	英語活動推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	学校教育課			事業期間	―
目的	ネイティブな英語にふれる機会を増やし、英語に慣れ親しむための環境を整える。	概要	小学校の英語活動および中学校の英語授業についてAET（英語指導助手）を派遣する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
AET（英語指導助手）の嘱託人数	人	12	14	16	―
事　業　費	千円	57,576	67,198	76,540	―
政策ビジョン	該当（Smile⑥）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

177

事　業　名	学校教育における英語力パワーアップ事業			区　　分	継　続
担　当　課	学校教育課			事業期間	平成28年度～
目的	英語に接する機会を充実させ、児童生徒の英語への関心およびスキルの向上を図る。	概要	イングリッシュ・デイキャンプ等を実施するとともに、教員向けの研修を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
教材購入	―	一式			―
イングリッシュ・デイキャンプの実施	―	一式	一式	一式	―
事　業　費	千円	1,016	221	221	―
政策ビジョン	該当（Smile⑥）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標③（1））		事業連携	該当なし	

178

事業名	外国人児童生徒教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	―
目的	日本語指導が必要な外国人児童生徒の適切な指導に努め、児童生徒一人ひとりの学校生活への適応を促す。	概要	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に日本語指導助手を巡回配置し、学習指導、進路指導を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
外国人日本語指導助手の派遣(嘱託)	人	7	7	7	―
外国人日本語指導助手の派遣(臨時)	人	3	3	3	―
事業費	千円	28,352	28,352	28,352	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

179

事業名	学級運営支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	―
目的	発達障害などの問題を抱える子どもが在籍する学級へ学級運営支援員を配置し、学級運営の正常化を図る。	概要	非常勤教職員を派遣し個別的な指導およびティーム・ティーチング指導を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
学級運営補助教員数	人	64	64	64	―
事業費	千円	46,182	46,182	46,182	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

180

事業名	理科教育支援員配置事業			区分	新規
担当課	学校教育課			事業期間	平成29年度～
目的	理科授業を充実させ、理科に対して児童の関心が高まる環境を整える。	概要	専門的知識を有する理科教育支援員を小学校へ派遣する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
理科教育支援員数	人	1	1	1	―
事業費	千円	2,637	2,637	2,637	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④教員の資質向上

181

事業名	教員研修事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	―
目的	教育目標の達成を期して研究活動を推進し、教育活動における課題の解決を図る。	概要	教育目標の達成を期して継続的・計画的に研修を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
教員研修	―	一式	一式	一式	―
人権教育研究	―	一式	一式	一式	―
事業費	千円	2,325	2,325	2,333	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤学校・家庭・地域の連携強化

182

事　業　名	特色ある学校づくり推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	学校教育課			事業期間	―
目的	特色ある学校づくりを推進することで、保護者等と学校との一体感が醸成し、児童生徒の学校に対する満足度の向上を図る。	概要	市内36小中学校で学校の実情、地域の事情を考慮した特色ある学校づくりを実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
実施小中学校数	件	36	36	36	―
事　業　費	千円	9,720	9,720	9,720	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

⑥安全・安心な給食の提供

183

事　業　名	学校給食センター長寿命化事業			区　　分	新　規
担　当　課	学校給食課			事業期間	平成29年度～
目的	給食事業を円滑に運営し、安全な学校給食を安定して提供する。	概要	学校給食センターの設備等の長寿命化事業を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
工事請負等	―	一式	一式	一式	―
事　業　費	千円	44,160	92,344	34,000	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

学校給食試食懇談会

政策４【教育・文化】

施策②　青少年健全育成の推進

将来目標	青少年が地域の中で、様々な体験や世代間交流を通じて生き生きと成長しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①子ども、若者の育成支援 ②青少年健全育成活動の支援	「青少年の育成・支援」市民満足度	28.1% （平成27年値）	30.0% （平成29年値）	32.0% （平成31年値）	2事業

青少年が地域の中で健全に成長できるよう、児童生徒の放課後等における学びの場を設けるとともに、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者の相談支援を実施します。

①子ども、若者の育成支援

184

事業名	放課後子ども教室事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	－
目的	放課後子ども教室を開講することで、子どもたちに安全で安心な遊びや学びの場を提供する。		概要	放課後や週末等に学校施設や社会教育施設等を活用した放課後子ども教室を開講する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
教室開催小学校区数	校区	26	26	26	－
教室参加児童数	人	1600	1600	1600	－
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

185

事業名	子ども・若者支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成27年度～
目的	困難を有する子どもや若者に対し支援することで、全ての子どもや若者が円滑な社会生活を営むことができるよう促す。		概要	「豊川市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、少年愛護センターにて困難を有する子どもや若者の相談支援を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
相談支援	件	350	350	350	－
事業費	千円	5,801	5,801	5,801	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策４【教育・文化】

施策③　生涯学習の推進

将 来 目 標	多くの市民が生涯学習に親しみ、生きがいをもって暮らしているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生涯学習機会の充実 ②学習成果の活用と人材育成 ③生涯学習施設の有効活用	生涯学習活動を行っている市民の割合	60.5% (平成27年値)	61.0% (平成29年値)	62.0% (平成31年値)	1事業
④図書館サービスの向上	市民１人当たりの図書等貸出冊数	6.7冊 (平成26年度値)	7.7冊 (平成28年度値)	8.8冊 (平成30年度値)	1事業
⑤プラネタリウムの利活用	プラネタリウムの入場者数	10,115人 (平成26年度値)	10,680人 (平成28年度値)	11,260人 (平成30年度値)	1事業

多くの市民が生涯学習活動等に親しめるよう、地域における生涯学習事業を実施するとともに、図書館やプラネタリウムにおけるサービスの充実を図ります。

①生涯学習機会の充実

186

事　業　名	地域生涯学習事業			区　　分	継　続
担　当　課	生涯学習課			事業期間	―
目的	地域ごとに生涯学習の機会を提供し、生涯学習への関心および意欲の向上を図る。	概要	各地域で生涯学習に関する各種講座を開催する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
地域生涯学習講座開催地区	地区	10	10	10	―
講座開催数	講座	330	330	330	―
事　業　費	千円	3,655	3,653	3,653	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

④図書館サービスの向上

187

事　業　名	図書等購入事業			区　　分	継　続
担　当　課	中央図書館			事業期間	―
目的	図書資料を充実し、市民の多様化するライフスタイルおよび学習ニーズに対応する。	概要	様々な分野の図書等を購入し整備する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
購入図書	冊	26410	26410	26410	―
購入視聴覚資料	点	440	440	440	―
事　業　費	千円	49,629	49,629	50,549	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤プラネタリウムの利活用

188

事　業　名	プラネタリウム番組制作事業			区　　分	継　続
担　当　課	中央図書館			事業期間	―
目的	プラネタリウム番組を更新し、市民サービスの向上を図る。		概要	ジオスペース館の一般向けプラネタリウム新番組および幼児・学習番組を制作する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
幼児・学習番組制作	本	1		1	―
プラネタリウム新番組制作	本	2	2	2	―
ライブラリー再投影	件	3	3	3	―
事　業　費	千円	7,875	4,725	8,022	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

豊川市中央図書館・ジオスペース館

政策４【教育・文化】

施策④　スポーツの振興

将 来 目 標	多くの市民がスポーツを楽しみ、健康的で活力ある生活を送っているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生涯スポーツの振興 ②競技スポーツの	週１日以上スポーツや運動をしている市民の割合	41.6% （平成27年値）	46.0% （平成29年値）	50.0% （平成31年値）	4事業
③体育施設の維持管理、整備	体育施設の利用者数	1,133,768人 (平成26年度値)	1,150,000人 (平成28年度値)	1,170,000人 (平成30年度値)	－
④学校体育施設の開放推進	学校体育施設開放の利用者数	401,123人 (平成26年度値)	410,000人 (平成28年度値)	420,000人 (平成30年度値)	－

幅広い年代の市民が気軽にスポーツに参加できるよう、総合型地域スポーツクラブの設立支援やスポーツ指導者の育成強化、トップアスリートとのふれあい事業を実施するとともに、多くの人が参加や観覧するスポーツイベント開催への支援を充実します。

①生涯スポーツの振興

189

事　業　名	総合型地域スポーツクラブの拡充・支援推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	スポーツ課			事業期間	－
目的	地域スポーツの新たな主体として期待されている総合型地域スポーツクラブを拡充および支援し、スポーツ人口の増加を図る。	概要	住民参加型の地域スポーツクラブの拡充を図るとともに活動経費に対し補助を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	3	3	4	－
事　業　費	千円	320	320	720	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

190

事　業　名	スポーツ指導者育成事業			区　　分	継　続
担　当　課	スポーツ課			事業期間	－
目的	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツの普及に取り組み、スポーツ人口の増加やスポーツ実施率の向上を図る。	概要	ニュースポーツ教室等を開催するとともに指導者の派遣を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
ニュースポーツ出前教室講師派遣人数	人	490	490	490	－
事　業　費	千円	735	735	735	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

191

事　業　名	トップアスリートふれあい事業			区　　分	継　続
担　当　課	スポーツ課			事業期間	―
目的	子どもたちが、様々な競技のトップレベルの選手等に触れることで、スポーツへの関心および意欲の向上を図る。		概要	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招へいする。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
選手招へい	回	2	2	2	―
事　業　費	千円	558	558	558	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②競技スポーツの振興

192

事　業　名	スポーツイベント開催支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	スポーツ課			事業期間	平成25年度～
目的	市民のスポーツに対する興味や関心を高め、スポーツ実施率向上を図る。		概要	リレーマラソンへのゲストランナー招致等、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
リレーマラソン開催等負担金	―	一式	一式	一式	―
その他スポーツイベント開催等負担金	―		一式		―
事　業　費	千円	1,000	2,000	1,000	―
政策ビジョン	該当（Smile⑧）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（政策間・官民）	

豊川リレーマラソン

政策４【教育・文化】

施策⑤　文化芸術の振興

将 来 目 標	文化芸術が身近にあふれ、市民が生き生きと心豊かに暮らしているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①文化活動団体等への支援 ②文化芸術鑑賞事業の実施 ③文化芸術普及事業の実施 ④文化芸術のセンター機能の充実 ⑤文化財の保護、保存と活用	「文化芸術の振興」市民満足度	37.1% （平成27年値）	39.0% （平成29年値）	41.0% （平成31年値）	9事業
	文化・芸術的な活動をしている人の割合	13.1% （平成27年値）	14.0% （平成29年値）	15.0% （平成31年値）	
⑥文化施設の適切な維持管理、整備	文化施設の利用者数	341,704人 （平成26年度値）	474,000人 （平成28年度値）	491,000人 （平成30年度値）	－

多くの市民が文化芸術に親しめるよう、質の高い音楽や美術などに触れる公演事業や展覧会などを実施するとともに、無形民俗文化財伝承への支援や旅籠大橋屋など文化財の保護・保存などを行います。

①文化活動団体等への支援

193

事　業　名	豊川文化協会事業への支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	文化振興課			事業期間	－
目的	市内の文化団体が行う文化活動事業の促進を図る。		概要	市民文化の創造および振興を図り、文化活動の中心的役割を担う豊川文化協会へ補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
事業支援	－	一式	一式	一式	－
事　業　費	千円	18,429	18,429	18,429	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②文化芸術鑑賞事業の実施

194

事　業　名	文化ホール公演事業			区　　分	継　続
担　当　課	文化振興課			事業期間	－
目的	市民が質の高い音楽、演劇などの舞台公演に触れられる機会を増やす。		概要	文化会館大ホールで行う大規模な公演を含め、各文化ホールで各種公演を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
オーケストラコンサート	件		1		－
公演事業	件	20	20	20	－
事　業　費	千円	22,360	34,360	22,360	－
政策ビジョン	該当（Smile⑨）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

195

事業名	桜ヶ丘ミュージアム展示事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	―
目的	質の高い展覧会に触れる機会を提供し、文化芸術への関心や満足度の向上を図る。	概要	著名な作家、郷土作家、現代美術、郷土の歴史に関する展覧会を開催する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
展覧会数	事業	8	8	8	―
事業費	千円	21,690	21,690	21,851	―
政策ビジョン	該当(Smile⑨)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤文化財の保護、保存と活用

196

事業名	三河国分寺跡土地買上事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	昭和60年度～
目的	学術的に価値の高い国指定史跡である三河国分寺跡を保存し活用する。	概要	三河国分寺跡の史跡指定地について公有地化を図る。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
用地購入面積	㎡		1,127	291	―
公有化率	%		84.3	84.9	―
事業費	千円		136,214	7,552	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

197

事業名	御油松並木保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成20年度～
目的	全国で唯一の国指定天然記念物の街道マツ並木である御油のマツ並木の生育環境を保全する。	概要	御油のマツ並木の保存区域を順次天然記念物指定地に追加指定し、公有地化を図る。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
用地買収	㎡		1,090		―
事業費	千円		123,910		―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

198

事業名	御油のマツ並木景観整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成21年度～
目的	国指定天然記念物御油のマツ並木を保護し、その景観を維持する。	概要	古木の樹勢回復作業、後継樹育成、植樹等を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
樹勢回復	―	一式	一式	一式	―
マツの植樹本数	本	15	15	15	―
事業費	千円	991	991	991	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

199

事業名	旅籠大橋屋保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成27～30年度
目的	市指定文化財建造物の保存整備を行い、後世への継承や観光資源としての活用を図る。	概要	市指定文化財「旅籠大橋屋」の改修およびポケットパークの整備工事を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
建物改修工事	―	一式	一式		―
ポケットパーク用地買購入	―	一式			―
ポケットパーク工事実施設計	―	一式			―
ポケットパーク整備工事	―		一式		―
事業費	千円	89,532	130,452		―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標②(3)）		事業連携	該当なし	

200

事業名	伝統芸能支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	―
目的	伝統芸能の公開事業を行い、後世への継承や地域間交流を図る。	概要	赤坂の舞台を活用し、金沢歌舞伎をはじめとする地域の伝統芸能の公演を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
歌舞伎公演等開催	―	一式	一式	一式	―
パンフレット作成	―	一式			―
事業費	千円	1,432	1,286	1,286	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

201

事業名	無形民俗文化財伝承支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成29年度～
目的	本市の歴史的風土を構成する伝統芸能・文化への支援を行い、後世への継承を図る。	概要	指定無形民俗文化財の祭礼・芸能等で使用される衣装・道具類の修理・新調費用に対し補助を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
伝承支援	団体	2	2	2	―
事業費	千円	1,000	1,000	1,000	―
政策ビジョン	該当（Smile㉜）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策５【産業・雇用】

施策①　農業の振興

将来目標	効率的かつ安定的な農業経営により、魅力とやりがいのある農業が育っているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①農業担い手の育成	新規就農者数	13人 (平成26年度値)	15人 (平成28年度値)	15人 (平成30年度値)	2事業
②安定的な農業経営の支援	利用権設定面積	349.7ha (H26.12.31値)	380ha (H28.12.31値)	400ha (H30.12.31値)	3事業
③農業生産性の向上	主要農産物の販売額	97億円 (平成26年度値)	100億円 (平成28年度値)	100億円 (平成30年度値)	7事業
④安全・安心な農産物の消費拡大	とよかわ農業市来場者数	1,500人 (平成26年度値)	3,900人 (平成28年度値)	4,000人 (平成30年度値)	3事業

農業生産性を上げるため、かんがい排水事業など土地改良施設の適正な管理を行うとともに、ひまわり農業協同組合等との連携により、農業の担い手育成、耕作放棄地の解消、有害鳥獣の対策、借入金に対する利子補助などで安定的な農業経営を支援します。

①農業担い手の育成

202

事業名	農業の担い手育成支援事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成21年度～
目的	効率的、安定的な農業経営を目指す農業の担い手の支援に取り組むとともに、将来を担う新たな経営体の掘り起こしを図る。	概要	農業市の開催や農業研修を行うとともに、新規就農者が購入する機械等の費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
研修塾の開講	塾	2	2	2	－
事業費	千円	1,800	1,800	1,800	－
政策ビジョン	該当(Safety⑯)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当なし	

203

事業名	青年農業士等活動支援事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	昭和52年度～
目的	農業の振興のために、中核的役割を果たすことが期待できる若い農業者の意欲と能力の向上を図る。	概要	県知事が認定する農業者で組織する団体等が行う活動に対して補助する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
新規就農者研修受入	件	3	3	3	－
事業費	千円	354	354	354	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②安定的な農業経営の支援

204

事　業　名	経営所得安定対策推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	平成22年度～
目的	農家の経営安定を図り、米の需給調整の推進と農業の担い手への農地利用集積を進める。		概要	飼料用米、麦、大豆等の作付けを推進する豊川市地域農業再生協議会の運営に対し、補助金を交付する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
飼料用米の生産拡大	ha	50	50	50	－
事　業　費	千円	3,683	3,683	3,683	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

205

事　業　名	環境保全型農業直接支援対策事業			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	平成24年度～
目的	農業者（エコファーマー）が地球温暖化防止のために行う営農活動や生物多様性の保全に効果の高い営農活動等の支援をする。		概要	農地土壌へ炭素を貯留する営農活動および農業に有用な生物多様性の保全に係る営農活動、啓発活動に対して補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
取組面積	a	5,000	5,000	5,000	－
事　業　費	千円	1,528	1,528	1,528	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

206

事　業　名	農業近代化資金利子補助・農業経営基盤強化資金利子補助事業			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	昭和44年度～
目的	経営規模拡大等を行う農業者の負担軽減を図る。		概要	認定農業者等が経営改善等を図るために借り入れる公的制度資金の借り入れに対して利子補給を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
資金利子補助	件	77	76	67	－
事　業　費	千円	2,298	2,262	2,169	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③農業生産性の向上

207

事　業　名	土地改良事業負担金等			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	昭和42年度～
目的	農業用水の安定供給と安全な施設管理を図るとともに、土地改良区運営の効率化、事業運営の強化を図る。		概要	豊川市土地改良区および松原用水土地改良区に係る費用の負担や、農業水利施設の保全等に係る費用の負担を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
土地改良区事業の支援	－	一式	一式	一式	－
農業施設の安全対策	－	一式	一式		－
農業施設の延命化	－		一式	一式	－
農業用水の安定供給	－	一式	一式	一式	－
事　業　費	千円	58,986	89,899	62,511	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

208

事業名	補助土地改良事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	農業水利用の安定を図るとともに、農作物を生産する農業環境整備の促進を図る。		概要	農業水利施設の新設や老朽化に伴う補修、改良を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
農業施設の延命化	―	一式	一式	一式	―
事業費	千円	14,684	14,700	14,700	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

209

事業名	市費単独土地改良事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	用排水路の流下能力の向上、農道法面の崩壊防止および農業用ため池での水難事故防止を図る。		概要	かんがい排水施設の整備、農道の整備および農業用ため池への転落防止柵等の設置を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
農業施設の延命化	―	一式	一式	一式	―
農業施設の安全対策	―	一式	一式	一式	―
事業費	千円	16,959	19,700	15,400	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

210

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	排水機場等の農業施設の延命化を図る。		概要	排水機場の修繕および排水路等の浚渫、補修等の維持管理を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
農業施設の延命化	か所	2	3	4	―
事業費	千円	30,172	51,621	52,184	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

211

事業名	有害鳥獣対策事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成13年度～
目的	サル、イノシシ、シカ等の有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑え、生産性の向上や経営の安定化を図る。		概要	猟友会による駆除、駆除活動に対する報償金の交付、サル駆除隊による駆除および被害農家への対策指導および助言等を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
猟友会による駆除	頭	50	50	50	―
電気柵および捕獲檻の購入	件	30	30	30	―
駆除活動者の駆除・捕獲	頭	1,281	1,281	1,281	―
防護柵および捕獲檻	―	一式	一式	一式	―
ニホンザル捕獲	頭	50	50	50	―
サル駆除隊による駆除	頭	80	80	80	―
事業費	千円	16,962	16,962	16,962	―
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①（3））		事業連携	該当なし	

212

事　業　名	耕作放棄地（遊休農地）復旧対策支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	平成21年度～
目的	市内の耕作放棄地の再生利用および発生の未然防止を推進する。		概要	農地借入者が行う耕作放棄地の復旧作業にかかる経費の一部を助成する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
助成金申請	件	10	10	10	－
事　業　費	千円	480	480	480	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①(3)）		事業連携	該当なし	

213

事　業　名	多面的機能支払交付金事業			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	地域の農業施設の適切な保全管理のため、農地の保全や農業施設の長寿命化を図ることにより良好な農業環境を維持する。		概要	地域活動の一つとして農業施設の適正な維持管理等に取り組み、農地や農業施設の保全をする組織に対して交付金を支給する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
農地維持支払	地区	6	6	6	－
資源向上（共同活動）支払	地区	4	4	4	－
資源向上（長寿命化）支払	地区	4	4	4	－
事　業　費	千円	23,403	23,403	23,403	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④安全・安心な農産物の消費拡大

214

事　業　名	産地間競争力強化促進事業			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	産地間の競争に対応するため、豊川産農産物のブランド化や販路の拡大を図る。		概要	農業関係団体が、それぞれの分野を相互に活用して、産地間の競争力を高める事業を計画立案し、実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
会議の開催	回	5	5	5	－
事　業　費	千円	255	255	255	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

215

事　業　名	食の安全安心システム推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	平成16年度～
目的	低農薬・減化学肥料による安全で安心な農産物「こだわり農産物」の普及啓発を推進する。		概要	こだわり農産物の認証をするとともに、地産地消を目的とした「とよかわ農業市」を開催する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
イベントへの参加	回	6	6	6	－
事　業　費	千円	433	433	433	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

216

事　業　名	**食育推進事業**			区　　分	継　続
担　当　課	農務課			事業期間	平成20年度～
目的	食生活を見直し、健康で心豊かな人間性を育む食育の推進を図る。		概要	第2次豊川市食育推進計画における施策に基づき、食育に関するイベントの開催などを行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
食育関連イベントの開催	回	3	3	3	―
事　業　費	千円	149	149	149	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①(3)）		事業連携	該当なし	

とよかわ農業市

政策５【産業・雇用】

施策②　工業の振興

将 来 目 標	工業事業所が増え、働ける場所が確保されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①工業用地の確保 ②企業誘致の推進 ③中小企業への支援	従業者30人以上の製造業の事業所数	123事業所 (H25.12.31値)	127事業所 (H27.12.31値)	128事業所 (H29.12.31値)	6事業
	従業者4人以上30人未満の製造業の事業所数	391事業所 (H25.12.31値)	370事業所 (H27.12.31値)	370事業所 (H29.12.31値)	

地域経済の活性化や雇用創出のための企業立地を促進するため、引き続き工業用地の開発計画を推進するとともに、企業立地奨励金などの支援策の周知や情報収集、調査分析を実施します。

①工業用地の確保

217

事　業　名	企業立地推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	企業立地推進課			事業期間	平成19年度～
目的	内陸工業用地の開発を行い、積極的な企業誘致を進め雇用の確保と財政基盤の強化を図る。		概要	内陸工業用地開発に係る調査や地権者・地元における調整を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
新たな内陸工業用地開発の推進	か所				1
事　業　費	千円	15,816	2,116	17,116	－
政策ビジョン	該当(Safety⑱)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし	

②企業誘致の推進

218

事　業　名	企業誘致推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	企業立地推進課			事業期間	平成20年度～
目的	産業の振興と雇用の拡大を図り、市勢の進展を図る。		概要	企業誘致のための情報収集、広報宣伝および企業訪問を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
企業等への訪問	件	180	180	180	－
情報提供報酬制度利用	件	1	1	1	－
工場立地法の届出	件	10	10	10	－
事　業　費	千円	8,799	8,799	8,799	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし	

219

事　業　名	企業立地促進事業			区　　分	継　続
担　当　課	企業立地推進課			事業期間	平成13年度～
目的	企業の立地を促進するとともに、産業の振興と雇用の拡大を図る。		概要	指定地域に新たに土地を取得し、工場を新設、増設した場合に奨励金を交付する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
交付対象事業者の認定	件	1	1	1	－
事　業　費	千円	4,002	23,955	385,400	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標②(1)）		事業連携	該当なし	

220

事　業　名	企業再投資促進事業			区　　分	継　続
担　当　課	企業立地推進課			事業期間	平成24年度～
目的	市内に長年操業する工場等の新増設に要する経費に対し補助することにより、企業の流出防止および雇用維持拡大を図る。		概要	20年以上市内に立地する工場等を有する企業が、工場等の新増設等を行う場合に補助金を交付する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
認定事業者の決定	件		1	1	－
事　業　費	千円		96,596	96,596	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③中小企業への支援

221

事　業　名	新技術導入研修支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成12年度～
目的	市内における中小企業者の産業技術力の向上を図る。		概要	中小企業が先端技術を導入する経費に対し、補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助件数	件	4	4	4	－
事　業　費	千円	180	180	180	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

222

事　業　名	中小企業振興対策支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	昭和50年度～
目的	市内における商工業の総合的な改善発達を図る。		概要	中小企業および小規模事業者の経営相談窓口となる商工会議所等への補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助団体	団体	5	5	5	－
事　業　費	千円	43,115	43,115	43,115	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策５【産業・雇用】

施策③　商業の振興

将 来 目 標	魅力ある商売が盛んで、みんなが出かけ、にぎわいにあふれているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①中小企業への支援 ②商業団体の育成への支援	店舗等の事業所数	2,686事業所 （平成24年値）	2,500事業所 （平成26年値）	2,500事業所 （平成28年値）	9事業

チャレンジとよかわ活性化事業により、創業の支援等を強化します。また、商業団体等支援事業を充実し、やる気満々商店街等支援事業などにより商業団体等が実施する事業を積極的に支援します。

①中小企業への支援

223

事　業　名	中小企業事業資金融資預託金			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	－
目的	中小規模の商工業者が、事業経営に必要とする資金の融通を円滑にすることにより、事業の安定と向上を図る。		概要	中小企業へ事業資金の融資を行う金融機関に対し、資金の預託を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
預託金融機関	件	8	8	8	－
事　業　費	千円	814,700	814,700	814,700	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

224

事　業　名	信用保証料補助事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成5年度～
目的	事業者の資金調達に係る負担を軽減し、中小規模の商工業者に対する資金調達を充実することで経営の安定と向上を図る。		概要	事業経営に必要な運転資金や設備投資などの各種融資に係る信用保証料に対して補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助件数	件	350	350	350	－
事　業　費	千円	23,000	23,000	23,000	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

225

事　業　名	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成23年度～
目的	市内における小規模事業者の経営の安定と発展を図る。		概要	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対して、利子の補給を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助件数	件	30	30	30	－
事　業　費	千円	700	700	700	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

226

事　業　名	創業・起業支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成27年度～
目的	市内における創業・起業を支援することにより、産業の活性化、雇用の創出を図る。		概要	商工会議所や金融機関などの関係機関が連携し、創業者へ創業・起業に関する情報の提供や経営のアドバイス等を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
相談支援者	人	46	46	46	－
PRチラシ等の作成	－	一式	一式	一式	－
事　業　費	千円	1,061	1,061	1,061	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①（1））		事業連携	該当（官民）	

227

事　業　名	販路等開拓事業費補助事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	－
目的	市内の中小企業者等の振興と地元産業の活性化を図る。		概要	中小企業者等が、自立的に取り組む販路拡大活動を行う際に要する経費に対して、補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助事業利用者	人	6	6	6	－
事　業　費	千円	600	600	600	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①（1））		事業連携	該当なし	

228

事　業　名	チャレンジとよかわ活性化事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課・都市計画課			事業期間	平成28年度～
目的	市内における商工業の振興を支援し、地域経済の活性化を図る。		概要	市内における創業、地域ブランド促進のための事業、新たな経営展開に向けた事業およびにぎわいのあるまちづくりのための事業へ支援を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
創業支援	事業所	14	14	14	－
豊川ブランドの推進	件	4	4	4	－
イベント支援	件	4	4	4	－
中小企業支援	件	4	4	4	－
事　業　費	千円	20,000	20,000	20,000	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①（1））		事業連携	該当（官民）	

②商業団体の育成への支援

229

事　業　名	商店街連盟支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成13年度～
目的	市内における商店街の総合的な改善発達を図る。		概要	商店街の改善発達を推進する商店街連盟が実施するイベント等へ補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
イベント実施	件	1	1	1	－
事　業　費	千円	840	840	840	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

230

事　業　名	商業団体等支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	昭和55年度～
目的	商業団体等が設置する共同施設や事業の費用について支援を行うことにより、市内の中小商業およびサービス業の振興を図る。	概要	商業団体等が設置する公共性の強い共同施設や商店街のコミュニティ活性化事業等に要する経費について、補助を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助団体数	団体	5	5	5	－
事　業　費	千円	1,720	1,720	1,720	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

231

事　業　名	やる気満々商店街等支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成24年度～
目的	商店街等が自らの活性化のために新たに事業を実施することで、賑わいがあふれ、魅力ある商店街等をつくる。	概要	商店街等が行う賑わいのあるまちづくり事業の費用を補助する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助件数	件	7	7	7	－
事　業　費	千円	4,200	2,800	2,800	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

商店街活性化イベント（本町ナイト）

政策５【産業・雇用】

施策④　中心市街地の活性化

将来目標	中心市街地が都市核としての特性を発揮し、にぎわいにあふれているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①都市機能の向上	「中心市街地の活性化」市民満足度	32.1% (平成27年値)	33.0% (平成29年値)	34.0% (平成31年値)	2事業
②経済活力の向上 ③にぎわいの創出	中心市街地の通行量	53,939人 (平成27年値)	56,100人 (平成29年値)	58,400人 (平成31年値)	

中心市街地におけるまちなか再生検討事業を支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた整備の検討をするなど、中心市街地の活性化対策に取り組みます。

②経済活力の向上

232

事業名	中心市街地におけるまちなか再生検討事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成28年度～
目的	中心市街地における各種事業を管理する人材を育成・配置し、地域の課題を整理し効果的・効率的に中心市街地の活性化を図る。		概要	中心市街地における事業を俯瞰的に管理する人材を育成・配置するとともに、各種事業を地域が主体的に行う環境を整える。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
検討事業支援	―	一式	一式		―
事業費	千円	5,559	5,559		―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当	

③にぎわいの創出

233

事業名	中心市街地活性化事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成21年度～
目的	中心市街地の施策に係る事業効果の検証や中心市街地の活性化に向けた新規事業の検討を行う。		概要	中心市街地の交通量を調査・分析するとともに、中心市街地の活性化に向け都市計画道路豊川牧野線の整備検討等を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
中心市街地交通量調査	―	一式		一式	―
おもてなし空間検討事業	―	一式			―
中心市街地再興戦略事業	―	一式			―
事業費	千円	5,150		1,100	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

政策５【産業・雇用】

施策⑤　観光の振興

将 来 目 標	おもてなしが盛んで、交流が生み出す活気にあふれているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①豊川ブランドの確立 ②来訪者の受入環境の整備 ③観光おもてなし人材の育成	年間観光入込客数	7,115,000人 （平成26年値）	7,674,000人 （平成28年値）	7,836,000人 （平成30年値）	4事業

観光客の増加を図るため、観光推奨ルートの効果的なPRや観光おもてなし人材育成事業を実施します。

①豊川ブランドの確立

234

事　業　名	観光ルート整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成18年度～
目的	主な観光資源を周遊する推奨観光ルートの周知を行い、市内への観光客の誘致および市内の観光滞在時間の延長を図る。	概要	新たな観光ルートを策定し、観光キャンペーンや推奨観光ルートを活用したウォーキング事業を実施する。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
観光案内看板の設置修繕	か所	20	20	20	－
事　業　費	千円	1,199	2,800	2,800	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②来訪者の受入環境の整備

235

事　業　名	観光協会支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	昭和39年度～
目的	市の観光振興を目的とした観光協会を支援する。	概要	観光客の増加を図る誘客活動、積極的なPR活動および観光振興施策を実施する観光協会へ補助を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
観光協会補助	－	一式	一式	一式	－
事　業　費	千円	42,328	42,328	42,328	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

236

事　業　名	インバウンド対策事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成28年度～
目的	近年の訪日外国人観光客の急増状況に対応するため、訪日外国人観光客への対策を講じ、地域の活性化を促す。	概要	豊川商工会議所が行うインバウンド対策事業に対して補助を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
インバウンド対策事業費補助	－	一式	一式	一式	－
事　業　費	千円	1,000	1,000	1,100	－
政策ビジョン	該当（Safety⑯）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標②(3)）		事業連携	該当なし	

③観光おもてなし人材の育成

237

事　業　名	観光おもてなし人材育成事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成26年度～
目的	市民自らが豊川市をPRし、来訪者をおもてなしすることで、観光まちづくりの持続性を高める。		概要	市民へ観光情報を提供し、地域の誇り、地域への愛着を持ってもらい、自ら豊川市をPRできる人材を育てる。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
観光資源探訪ツアー	人	60	60	60	－
観光ものしり検定	人	300	350	350	－
観光まちづくりボランティア講座	人	50	50	50	－
事　業　費	千円	573	573	583	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

観光資源探訪ツアー

政策５【産業・雇用】

施策⑥　雇用の安定と勤労者支援の充実

将 来 目 標	安定した雇用が確保され、勤労者の生活が充実しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①勤労者のキャリアアップ促進	就労促進に関する事業への参加者数	647人 (平成26年度値)	510人 (平成28年度値)	515人 (平成30年度値)	3事業
②勤労者の生活支援	勤労者福祉促進資金の融資件数	385件 (平成26年度値)	370件 (平成28年度値)	375件 (平成30年度値)	1事業

雇用の安定と勤労者支援の充実を図るため、関係機関と連携し、若年層の就労支援や発展を担う人材育成を推進するとともに、勤労者福祉促進資金融資についての預託を行い、勤労者の生活資金の借入れを円滑化します。

①勤労者のキャリアアップ促進

238

事　業　名	職業能力開発専門学院支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	昭和63年度～
目的	中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展を図る。	概要	中小企業向けの講座を開催する職業能力開発専門学院へ補助を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
受講者数	人	450	450	450	－
事　業　費	千円	840	840	840	－
政策ビジョン	該当(Safety⑯)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし	

職業能力開発専門学院

239

事　業　名	地域技能者活用事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成21年度～
目的	ものづくり産業を担う人材を育成するとともに、地元企業の高度な技術を次世代へ引き継ぎ、優れた技術者の輩出を図る。	概要	地元企業の熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣するとともに、資格取得の支援を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
技能講座	講座	3	3	3	－
事　業　費	千円	700	700	700	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①(2)）		事業連携	該当なし	

240

事　業　名	若年者就労支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成21年度～
目的	安定した仕事に就けない若年者について、就職に関する知識の習得や能力の向上を図る。	概要	15歳から40歳未満の若年者およびその家族に対して、セミナー等による就労の支援を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
セミナー等への参加者数	人	30	30	30	－
事　業　費	千円	516	516	516	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標①(2)）		事業連携	該当なし	

②勤労者の生活支援

241

事　業　名	勤労者福祉促進資金融資預託金			区　　分	継　続
担　当　課	商工観光課			事業期間	平成12年度～
目的	勤労者に対して行う生活資金融資を円滑にするための資金として預託を実施し、勤労者福祉の増進を図る。	概要	勤労者の生活資金融資を行う金融機関へ資金の預託を行う。		
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
新規融資件数	件	370	370	370	－
事　業　費	千円	65,000	65,000	65,000	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策６【地域・行政】

施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

将来目標	市民自らの発想や想像力を生かしたコミュニティ活動や市民活動が活発に行われているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①コミュニティ意識の啓発 ②コミュニティ施設の整備 ③コミュニティ活動の支援	町内会加入率	74.9% (H27.4.1値)	74.9% (H29.4.1値)	74.9% (H31.4.1値)	4事業
④市民活動の支援	まちづくり活動に参加する市民の割合	51.2% (平成27年値)	53.0% (平成29年値)	55.0% (平成31年値)	7事業

市民活動団体からの提案型講座の開催や若年層を対象とした体験型講座等を実施し、ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます。また、町内会の加入促進やコミュニティ活動の活発化に取り組むとともに、市民活動の拠点であるボランティア・市民活動センターの利用促進を図ります。

①コミュニティ意識の啓発

242

事業名	町内会加入促進事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成17年度～
目的	町内会活動の啓発を行うとともに未加入世帯に対し加入を促し、町内会加入率の低下を防ぐ。		概要	町内会加入に関する啓発冊子、パンフレット等の配布および町内会の加入促進活動に対し補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
パンフレット作成	部	7,000	7,000	7,000	－
加入促進マニュアル作成	部	400	400	400	－
小学生向け町内会啓発冊子の作成	部	2,000	2,000	2,000	－
補助金交付	件	2	2	2	－
事業費	千円	763	763	763	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

②コミュニティ施設の整備

243

事業名	地区集会施設建設等支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	昭和55年度～
目的	集会施設の機能を充実させ自主的なコミュニティ活動を推進し、自治組織の健全な発展を図る。		概要	自治組織が管理する集会施設の建設等にかかる経費に対し補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
集会施設建設	地区	2	1	1	－
用地取得	地区		1	1	－
空調設備設置	地区	3	2	2	－
集会施設改修	地区	7	5	5	－
放送設備設置	地区		1	1	－
掲示板設置	地区	1	2	2	－
事業費	千円	31,198	13,798	13,798	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③コミュニティ活動の支援

244

事業名	地域活動等支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成元年度～
目的	町内会活動を奨励し、地域の活性化と町内会の健全な発展を図る。		概要	町内会に対して、地域活動交付金の支給を行う。	
計画事業量	単位	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度	全体計画
交付町内会	町内会	186	186	186	－
事業費	千円	128,632	128,632	128,632	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

245

事業名	コミュニティリーダー養成支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成18年度～
目的	地域活動において中核を担うリーダーを育成し、コミュニティ活動の更なる活性化を図る。		概要	コミュニティ事業の企画・運営などに必要となる知識や技能を習得するための講座を開催する。	
計画事業量	単位	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度	全体計画
参加者人数	人	100	100	100	－
事業費	千円	56	56	56	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④市民活動の支援

246

事業名	市民協働推進事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成27年度～
目的	市民活動団体や地縁組織（連区・町内会）が提案する協働事業を支援することで、協働によるまちづくりの推進を図る。		概要	市民活動団体や地縁組織（連区・町内会）が提案する協働事業の必要経費に対して補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
支援対象事業	件	5	5	5	－
事業費	千円	1,000	1,000	1,000	－
政策ビジョン	該当（Simple㉛）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

247

事業名	市民活動講座事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成16年度～
目的	各種講座を開催し、市民への協働啓発と新たなボランティアの人材育成を図る。		概要	市民活動団体からの提案型講座を開催するとともに、若年層を対象とした体験型の講座等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
市民活動講座	講座	3	3	3	－
事業費	千円	226	226	226	－
政策ビジョン	該当（Simple㉛）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

248

事業名	市民活動情報サイト運営事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成18年度～
目的	東三河5市の市民活動に関する情報を発信し、当該地域おける市民活動の推進を図る。		概要	東三河市民活動情報サイト(どすごいネット)を運営する東三河市民活動推進協議会の活動に対し、経費の一部を負担する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
東三河市民活動推進協議会負担金	―	一式	一式	一式	―
事業費	千円	350	350	350	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

249

事業名	NPO法人運営支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	NPO法人の運営を支援し、安定的・継続的に活動できる環境整備を図る。		概要	市税条例第35条の2第1項第7号の法人に該当せず、法人市民税均等割のみを納付した団体に対して、その同額を補助する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
補助法人数	団体	4	4	4	―
事業費	千円	200	200	200	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

250

事業名	市民活動推進事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成14年度～
目的	市民協働基本方針実施計画に基づく各種施策を展開し、市民活動の推進を図る。		概要	市民協働基本方針実施計画に基づき、「協働の手引き」の浸透・啓発、協働研修等を実施するとともに進捗管理を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
委員会開催	回	6	6	6	―
研修(職員向け)	回	1	1	1	―
研修(市民向け)	回	1	1	1	―
事業費	千円	667	667	667	―
政策ビジョン	該当(Simple㉛)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

251

事業名	市民活動総合補償保険事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成17年度～
目的	誰もが安心して市民活動に参加できる環境を整え、市民活動の拡大を図る。		概要	市が保険料を負担し、市民活動中の事故に対して補償を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
市民活動総合補償保険申請受付	件	70	70	70	―
事業費	千円	1,903	1,903	1,903	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

252

事業名	ボランティア・市民活動センター事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成14年度～
目的	ボランティア・市民活動センター（プリオ・ウィズ）が行う市民活動団体への運営支援により、市民活動の活性化を図る。	概要	NPOスキルアップ講座を実施するとともに指定管理者制度によるボランティア・市民活動センターの管理運営を行う。		

計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
センター事業	－	一式	一式	一式	－
事業費	千円	36,770	36,770	36,770	－

政策ビジョン	該当（Simple㉛）	ファシリティマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし	事業連携	該当なし

市民向け協働研修

政策６【地域・行政】

施策②　男女共同参画の推進

将 来 目 標	男女が協力して、個性と能力を発揮し活躍しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①男女共同参画意識の啓発 ②男女共同参画に関する環境整備	「男女共同参画」市民満足度	29.0% （平成27年値）	31.0% （平成29年値）	33.0% （平成31年値）	1事業

男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進条例の周知、講演会や各種講座を開催するなど男女共同参画意識の啓発に努めるとともに、行政委員会委員等への女性の登用を促進するなど男女共同参画に関する環境整備に取り組みます。

①男女共同参画意識の啓発

253

事　業　名	男女共同参画推進事業			区　　分	継　続
担　当　課	人権交通防犯課			事 業 期 間	平成13年度～
目的	男女が性別にかかわりなく対等に参画している男女共同参画社会の推進を図る。		概要	講座および講演会を開催するとともに情報誌を発行し男女共同参画に関する啓発活動を実施する。	
計 画 事 業 量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
講座開催	講座	7	7	7	－
講演会開催	回	1	1	1	－
情報誌発行	部	7,000	7,000	7,000	－
事　業　費	千円	2,235	2,235	2,257	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当（基本目標③(2)）		事 業 連 携	該当（官民）	

人権・男女共同参画講演会

政策６【地域・行政】

施策③　人権啓発の推進

将 来 目 標	人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活を営んでいるまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①人権尊重意識の啓発 ②相談事業の実施 ③小坂井文化センター事業の推進	「人権の尊重」市民満足度	38.4% （平成27年値）	39.0% （平成29年値）	40.0% （平成31年値）	1事業

人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活ができるよう、人権に関する啓発活動を実施します。

①人権尊重意識の啓発

254

事　業　名	人権対策推進事業	区　　分	継　続
担　当　課	人権交通防犯課	事 業 期 間	平成23年度～
目的	人権の意義や重要性を広く定着させるとともに、人権を尊重する意識の向上を図る。	概要	人権に関する啓発活動を積極的に実施する。

計 画 事 業 量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
人権講演会開催	回	5	5	5	―
人権啓発活動	回	10	10	10	―
人権に関する市民意識調査	―	一式			―
事　業　費	千円	3,672	1,672	1,687	―

政 策 ビ ジ ョ ン	該当なし	ファシリティマネジメント	該当なし
まち･ひと･しごと総合戦略	該当なし	事 業 連 携	該当なし

人権啓発活動

政策６【地域・行政】

施策④　多文化共生の推進

将来目標	日本人市民と外国人市民の相互理解が深まり、異なる文化を持つ人々が共生しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①多文化共生意識の高揚	「多文化共生」という言葉の認知度	62.9% （平成26年値）	66.5% （平成28年値）	70.0% （平成30年値）	3事業
②円滑なコミュニケーション環境の形成 ③外国人市民の地域社会への参加促進	多文化共生社会に関する市民意識	75.8% （平成27年値）	76.0% （平成29年値）	78.0% （平成31年値）	2事業

日本人市民と外国人市民の相互に理解を深めるような取組みを進めるとともに、市民による幅広い国際交流活動を推進します。

①多文化共生意識の高揚

255

事業名	国際理解促進事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成18年度～
目的	国際交流協会の行う高校生の海外派遣事業等を支援することにより、市民の国際理解や国際交流の促進を図る。		概要	高校生海外派遣事業等を行う国際交流協会に対し補助を行う。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
高校生海外派遣	人	4	4	4	－
事業費	千円	802	1,186	802	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

256

事業名	キュパティーノ市親善使節団交流事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	昭和53年度～
目的	姉妹都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。		概要	姉妹都市であるキュパティーノ市との中学生使節団の派遣・受入事業等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
派遣者数	人	19	19	19	－
受入者数	人	16	16	16	－
子ども作品展開催	回	1	1	1	－
姉妹都市提携40周年記念事業	－		一式		－
事業費	千円	5,234	9,205	5,234	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

257

事　業　名	無錫市新呉区交流事業			区　　分	継　続
担　当　課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	友好都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。		概要	友好都市である無錫市新呉区との中学生使節団の派遣・受入事業等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
派遣者数	人	19		19	－
受入者数	人		23		－
子ども作品展開催回数	回	1	1	1	－
友好都市提携10周年記念事業	－			一式	－
事　業　費	千円	2,333	385	2,803	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②円滑なコミュニケーション環境の形成

258

事　業　名	外国語版広報作成事業			区　　分	継　続
担　当　課	市民協働国際課			事業期間	平成16年度～
目的	外国語版広報を発行することにより、外国人市民への市政情報等の周知を図る。		概要	ポルトガル語やスペイン語による広報とよかわを発行する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
発行部数	部	1,800	1,800	1,800	－
事　業　費	千円	588	588	588	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③外国人市民の地域社会への参加促進

259

事　業　名	定住外国人児童等就学支援事業			区　　分	継　続
担　当　課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	外国人児童生徒に対し日本語等の学習機会を提供することにより、公立小中学校への円滑な転入を図る。		概要	日本語が未熟で不就学や不登校となっている外国人児童等に日本語等の学習機会を提供する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
こぎつね教室入室者数	人	30	30	30	－
事　業　費	千円	8,713	8,713	8,713	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策６【地域・行政】

施策⑤　開かれた市政の推進

将来目標	市民と行政が情報を共有し、市民が市政に参加しているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①紙媒体などによる行政情報の発信 ②市民の声の把握	「市の情報の提供・公表」市民満足度	50.6% （平成27年値）	51.0% （平成29年値）	52.0% （平成31年値）	3事業
③デジタル媒体による行政情報の発信 ④行政情報のオープンデータ化	市ホームページ市民1人当たり年間アクセス件数	8.1件 （平成26年度値）	8.3件 （平成28年度値）	8.5件 （平成30年度値）	1事業
⑤議会情報の発信	議会だよりを概ね読んでいる市民の割合	40.2% （平成27年値）	41.0% （平成29年値）	42.0% （平成31年値）	2事業

開かれた市政の推進を図るため、広報やその他のメディアの活用等により、市民に対して積極的に行政情報等の提供を行います。議会情報については、議会だよりや議会中継映像の配信により、情報の提供を行います。

①紙媒体などによる行政情報の発信

260

事業名	広報とよかわ作成事業			区分	継続
担当課	秘書課			事業期間	－
目的	広報紙を発行して行政情報等を発信し、周知を図る。		概要	広報とよかわをカラーで毎月1回発行する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
発行数（月1回）	部	1回　58,500	1回　58,500	1回　58,500	－
事業費	千円	16,323	16,323	16,323	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

261

事業名	その他のメディア活用事業			区分	継続
担当課	秘書課			事業期間	－
目的	ラジオおよびケーブルテレビを利用して行政情報等を発信し、周知を図る。		概要	エフエム放送およびケーブルテレビを利用して行政情報等を発信する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
FM放送（隔週）	回	28	28	28	－
CATV番組掲載情報数	本	96	96	96	－
事業費	千円	6,004	6,004	6,004	－
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②市民の声の把握

262

事　業　名	広聴事業			区　　分	継　続
担　当　課	秘書課			事業期間	―
目的	市民の声を把握する機会を設け、開かれた市政の推進を図る。		概要	市民意識調査や電子市政モニター等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
電子市政モニター	人	100	100	100	―
市民意識調査	―	一式		一式	―
事　業　費	千円	3,517	100	3,517	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③デジタル媒体による行政情報の発信

263

事　業　名	広報機能強化事業			区　　分	継　続
担　当　課	秘書課			事業期間	平成25年度～
目的	各種取組を実施し、広報の発信と広聴の機能について強化を図る。		概要	SNSの有効活用、職員向け意識改革研修等を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
推進事業	―	一式	一式	一式	―
事　業　費	千円	178	65	178	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤議会情報の発信

264

事　業　名	議会だより作成事業			区　　分	継　続
担　当　課	議事課			事業期間	―
目的	市民に対して積極的に議会情報を提供し、開かれた市議会の推進を図る。		概要	議会だよりをカラーで年4回発行する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
発行数(年4回)	部	1回　58,000	1回　58,000	1回　58,000	―
議会広報クリニック診断	―	一式			―
事　業　費	千円	3,883	3,880	3,880	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

265

事　業　名	議会中継映像配信事業			区　　分	継　続
担　当　課	議事課			事業期間	平成21年度～
目的	市民に対して積極的に議会情報を提供し、開かれた市議会の推進を図る。		概要	ライブおよび録画で議会の中継映像を配信する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
配信時間	時間	68	68	68	―
事　業　費	千円	1,016	1,016	1,016	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策６【地域・行政】

施策⑥　公共施設の適正配置と長寿命化の推進

将 来 目 標	公共施設が新たな価値を創出し、多くの人に安心して利用されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①一般公共施設の多機能化、複合化	一般公共施設の総延べ床面積	497,000㎡（H26.4.1値）	494,000㎡（H28.4.1値）	491,000㎡（H30.4.1値）	2事業
②一般公共施設の長寿命化対策 ③インフラ・プラント系公共施設の長寿命化対策	※　施設の長寿命化対策に関する進捗管理は、各政策分野で行うため、ここでは目標指標や事業を設定しません。				

公共施設の劣化状況を把握し、施設の多機能化・複合化・長寿命化を図るとともに、小坂井エリアにおける施設の再編を先導的な取組みとして進めます。

①一般公共施設の多機能化、複合化

266

事　業　名	小坂井地区公共施設再編整備事業			区　　分	継　続
担　当　課	財産管理課			事業期間	平成28年度～
目的	公共施設の統廃合、多機能化および複合化を実施し、公共施設の適正配置の推進を図る。		概要	小坂井庁舎周辺施設を機能統合するとともに、子育て支援機能を集約し、地域の拠点を創出する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
基本設計	－	一式			－
実施設計	－		一式		－
工事請負等	－			一式	－
事　業　費	千円	18,970	48,600	未定	－
政策ビジョン	該当（Simple㉙）		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当（官民）	

267

事　業　名	公共施設構造体耐久性等調査事業			区　　分	継　続
担　当　課	財産管理課			事業期間	平成26年度～
目的	既存の公共施設について、長寿命化を施すための基礎資料を整備する。		概要	公共施設の構造体耐久性調査および劣化調査を実施する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
構造体耐久性調査	棟		2		－
劣化調査（一部委託）	棟	70	70	110	－
事　業　費	千円		1,200	4,320	－
政策ビジョン	該当（Simple㉙）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②一般公共施設の長寿命化対策

豊川市公共施設中長期保全計画に基づく事業の概観						
担　当　課	財産管理課・関係各課				事業期間	平成29年度～
目的	豊川市公共施設中長期保全計画に基づき、一般公共施設の計画的な維持保全を図る。		概要	一般公共施設の長寿命化対策を実施する。		
		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
事　業　費		千円	929,922	2,000,000	2,000,000	―
平成29年度事業費内訳	政策1～5掲載事業の再掲＊		386,100	№124市営住宅外壁改修事業（西豊住宅・曙住宅・第二曙住宅） №164一宮東部小学校校舎改修事業 №165小坂井東小学校校舎改修事業 №168校舎外壁等改修事業（御津南部小・中部小・桜町小・南部中）		
	上記以外		543,822	社会福祉会館　始め36施設		

＊ 政策1～5に掲載する事業のうち、実施設計等業務委託料および工事請負費が計上されている事業の集計となります。

小坂井地区公共施設再編ワークショップ

政策６【地域・行政】

施策⑦　健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

将来目標	効率的で効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが利用されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①行政サービスの向上 ②広域連携の推進	「行政サービスの向上」市民満足度	41.2% (平成27年値)	44.0% (平成29年値)	48.0% (平成31年値)	3事業
③職員の育成と適正な人員配置	職員の対応に対する市民の評価	肯定的評価 71.9% 否定的評価 15.8% (平成27年値)	73.0% 15.0% (平成29年値)	74.0% 14.0% (平成31年値)	2事業
④自主財源の確保 ⑤健全な財政運営の推進	自主財源比率	59.5% (平成26年度値)	65.0% (平成28年度値)	65.0% (平成30年度値)	―
	実質公債費比率	3.5% (平成26年度値)	1.7% (平成28年度値)	1.4% (平成30年度値)	

行政情報の電子化の推進やより安全な情報通信サービスを活用することにより、効率的で効果的な行政運営に取り組みます。また、コンビニエンスストアで住民票などの証明書が取得できる環境を整備し、行政サービスの向上に取り組みます。

①行政サービスの向上

268

事業名	住民情報システム運営事業			区分	継続
担当課	情報システム課			事業期間	平成25年度～
目的	共同調達によって最適化されたシステムを安定稼動させることで、市民サービスの向上を図る。		概要	自治体クラウド方式によって共同調達した住民情報システムが安定して継続的に稼動するよう運営する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
住民情報システム	―	一式	一式	一式	―
事業費	千円	181,490	182,381	182,381	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

269

事業名	行政情報システム運営事業			区分	継続
担当課	情報システム課			事業期間	平成27年度～
目的	共同調達によって最適化されたシステムを安定稼動させることで、市民サービスの向上を図る。		概要	自治体クラウド方式によって共同調達した行政情報システムが安定して継続的に稼動するよう運営する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
行政情報システム	―	一式	一式	一式	―
事業費	千円	67,716	67,716	67,716	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

270

事　業　名	コンビニエンスストア証明書交付事業			区　　分	継　続
担　当　課	市民課			事業期間	平成29年度～
目的	証明書を取得できる場所の箇所数および時間を拡充し、市民の利便性の向上を図る。		概要	コンビニエンスストアで個人番号カードの使用により、住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本、戸籍の附票に関する証明書を交付する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
啓発・広報	―	一式			―
システム構築	―	一式			―
事　業　費	千円	25,509			―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③職員の育成と適正な人員配置

271

事　業　名	研修事業			区　　分	継　続
担　当　課	人事課			事業期間	平成18年度～
目的	企画立案能力および住民対話力を備えるなど「新・人財育成基本方針」でうたう職員を育成し、行政サービスの向上を図る。		概要	集合研修（Off-JT。階層別研修、特別研修）を実施するとともに職場研修、派遣研修および自学（自己啓発）を推進する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
階層別研修	人	287	296	304	―
特別研修	人	401	263	263	―
派遣研修	人	87	87	87	―
自学の推進	人	60	60	60	―
目標管理制度研修	人	30	30	30	―
人事評価制度研修	人	35	35	35	―
事　業　費	千円	11,751	10,667	10,718	―
政策ビジョン	該当（Simple㉘）		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

272

事　業　名	臨時職員活用事業			区　　分	継　続
担　当　課	人事課			事業期間	―
目的	各所属における職場環境に応じ臨時職員を活用することで、安定的および効率的な行政サービスの提供を図る。		概要	休職・育児休業者等に対応するため、臨時職員を任用する。	
計画事業量	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体計画
臨時職員採用数	人	20	20	20	―
事　業　費	千円	22,592	22,592	22,592	―
政策ビジョン	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

第６次豊川市総合計画

実施計画

（平成２９年度～平成３１年度）

平成２９年２月

発　　行：豊川市企画部企画政策課
〒442-8601
愛知県豊川市諏訪１丁目１番地
電　　話：0533-89-2126
ＦＡＸ：0533-89-2125
E-mail：kikaku@city.toyokawa.lg.jp